

ENABLER FOR CREATIVE FIELD



株式会社ワイヤレスゲート
株主通信 第12期報告書 | 2015年1月1日～2015年12月31日 |



お客様のニーズにあわせて簡単に使える無線通信サービスを提供するマーケット(お客様)志向な会社です。

当社グループでは、複数の公衆無線LAN事業者からWi-Fiスポットの提供及び通信事業者からWiMAX、LTE等の通信網の提供を受け、当社グループのプラットフォームで高速ワイヤレス通信サービスを提供しています。

事業コンセプト

インフラを持たない

無線通信インフラを所有しないアグリゲーターとして複数の通信事業者等から無線通信インフラを借り受けてワイヤレス・ブロードバンドサービスを提供。

販売チャネル／事業パートナーとの協業

販売チャネル／事業パートナーと役割を分担し、最終消費者にサービスを届けています。最終消費者との接点を持つ販売チャネル／事業パートナーが営業的側面を担い、当社グループはアグリゲーターとして無線通信を活かしたサービスを設計。

ポジショニング

無線通信キャリア



借り受け

ワイヤレスプラットフォーム



お客様のニーズにあわせたサービスを設計

協業

販売チャネル／事業パートナー

量販店/
小売店

デバイス
ベンダー

ソリューション
プロバイダー

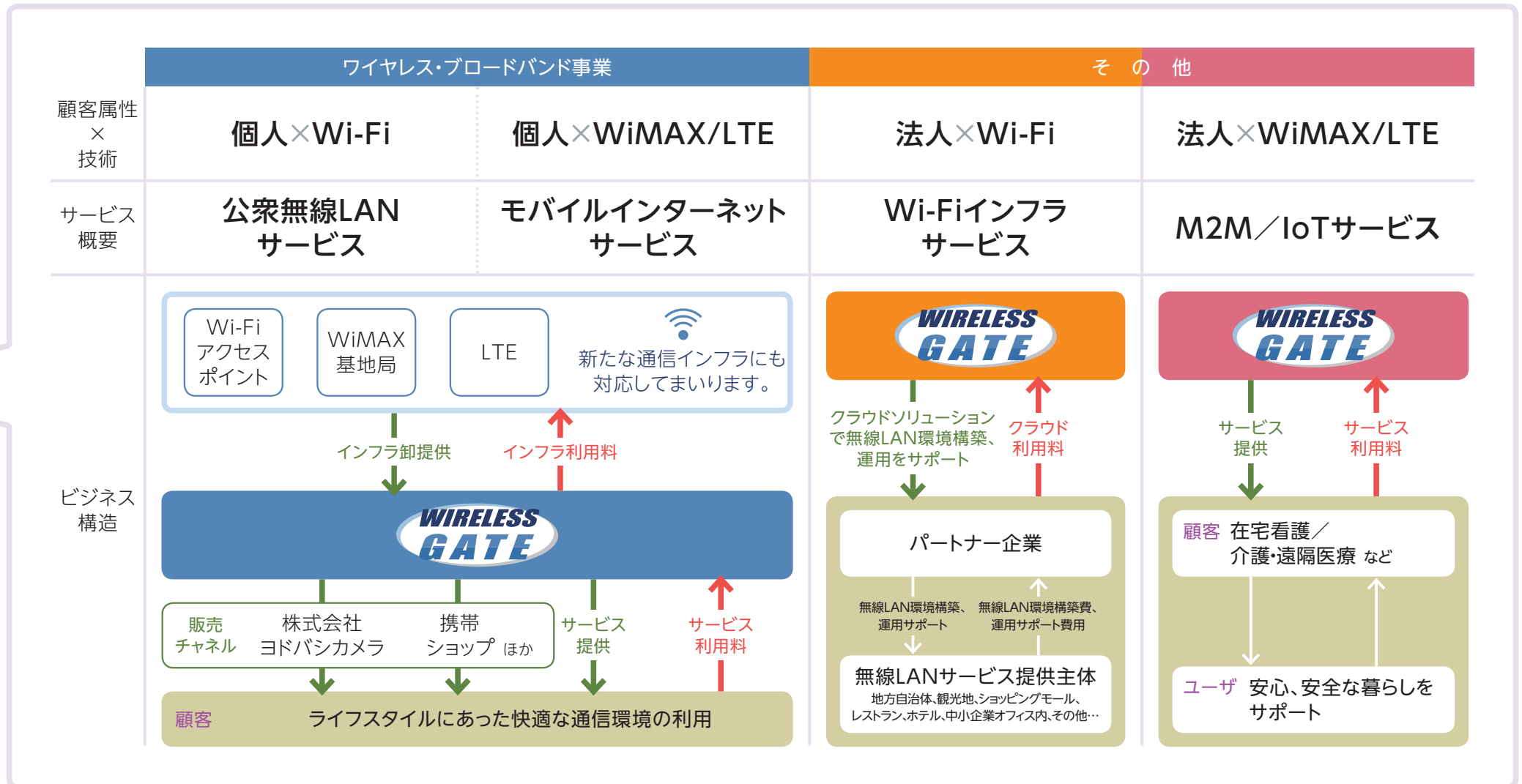
ロケーション
オーナー

顧客

個人ユーザ

ビジネスユーザ

事業領域





株式会社ワイヤレスゲート
代表取締役CEO 兼 創業者

池田 武弘
TAKEHIRO IKEDA

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度（2015年1月1日～2015年12月31日）におきましては、基盤事業である「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」サービス、Wi-Fiインフラ事業、M2M/IoTサービスのさらなる成長に取り組んでまいりました。個人向けのSIM市場において、他業種を含む新たな事業者の参入が相次ぎ、顧客獲得競争が過熱する等の影響を受けたものの、主力の「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスが順調に推移しました。以上の結果、当連結会計年度における業績は売上高11,311百万円（前期比24.2%増）、営業利益1,065百万円（前期比34.0%増）、経常利益1,062百万円（前期比34.5%増）、当期純利益684百万円（前期比37.1%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高、2012年7月の東京証券取引所マザーズ市場への上場後、4期連続で増収増益を更新することができました。

2015年12月期においては今後の成長に向けた戦略的出資としてWi-Fiインフラサービスの拡大のためフォン・ジャパン株式会社の株式を取得し、当社の持分法適用会社といたしました。さらに、[LTE over WiFi]技術を保有しているnCore Communications, Inc.

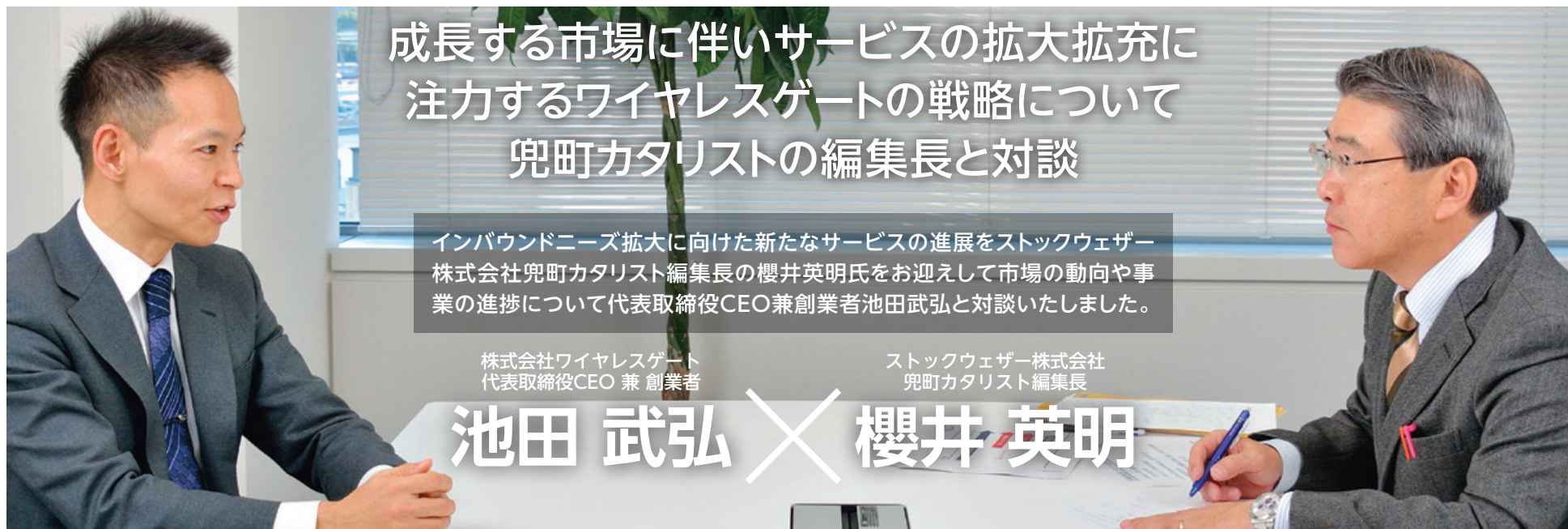
へ出資し、M2M/IoTサービス強化のため落し物追跡タグ「MAMORIO」を提供する株式会社落し物ドットコムとの資本提携を締結いたしました。また、インバウンドニーズに対応すべく銀座（並木通り）、北海道（ニセコ）、鎌倉（長谷寺）、道の駅にてWi-Fiインフラの提供を開始いたしました。今後はより魅力あるアグリゲーター（統合通信事業者）として既存サービスの拡大を図るとともに新サービスの開発・提供を推進してまいります。

当社はおかげさまで2016年3月1日に東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、多くの関係者のご芳情とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。さらに当社は、2016年3月25日に開催いたしました第12回定時株主総会をもってコーポレート・ガバナンス体制強化のため「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む）に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能と企業の信頼を一層強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

来期も引き続き増収増益を目指し、安定的な配当のための原資を確保してまいります。株主の皆様には、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東証一部に市場変更いたしました。

今後は、企業としての信頼と持続的な成長により一層努めてまいります。



成長する市場に伴いサービスの拡大拡充に注力するワイヤレスゲートの戦略について 兜町カタリストの編集長と対談

インバウンドニーズ拡大に向けた新たなサービスの進展をストックウェザー株式会社兜町カタリスト編集長の櫻井英明氏をお迎えして市場の動向や事業の進捗について代表取締役CEO兼創業者池田武弘と対談いたしました。

株式会社ワイヤレスゲート
代表取締役CEO 兼 創業者

ストックウェザー株式会社
兜町カタリスト編集長

池田 武弘 × 櫻井 英明

櫻井 2015年12月31日時点で株主様が1万人近くに増加しました。今、株主様に訴えたいことはどんなことでしょうか。

池田 まずは、昨今の株価の低迷につきまして、株主の皆様にご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社は、個人のお客様から毎月収益をあげる安定的なストックビジネスを行っておりますので、業績は非常に安定しており、2015年12月期も過去最高益を更新することができました。この業績トレンドは今後も変わりませんし、安定的な配当もお出しする方針ですので、ぜひ長い目で応援していただければ幸いです。通信サービスは、もはや社会インフラと呼ぶべきサービスですので、サービスを継続的に提供することが前提と

なり、そこには会社の信頼感や健全性、透明性が求められます。当社は、社員数が18名という小さい所帯ではありますが、我々の事業には、事業パートナーや業務委託先の多くの方が携わっています。企業としての信頼感をより高めるため、2016年3月1日をもって東証マザーズから東証一部への市場変更を行い、さらに社業に邁進してまいり所存です。

櫻井 データのヘビーユース向けサービスに強みをお持ちですが、今後の方向性を教えてください。

池田 1ユーザあたりのデータ取引は、毎年前年比1.6~1.7倍で増加しており、指数関数的な伸びが続いています。一方で、既存の大手携帯電話会社が提供するサービスは、一定料金内では容量制限があり、我々のサービ

スは重要な補完的役割を担っています。シリコンバレーでは「情報は通信帯域を欲しがる」という言葉があります。情報があれば帯域が必要になりますし、帯域が広がればコンテンツがリッチ化していきます。このトレンドは変わりませんので、ますます、我々のサービスの果たす役割が大きくなっていくと考えております。また、最近ではスマートフォン等の情報通信端末の扱いにあまり習熟されてないお客様にも、当社のサービスに関心を持っていただくようになってきました。このため、端末の操作方法などを電話で何度でも聞ける電話リモートサポートサービスの提供も開始しました。観光地などで、シニアの方がスマートフォンで情報を調べながら旅をうまく楽しんでいる姿をよく目にしますが、利便性の

池田 武弘 × 櫻井 英明

高い通信サービスを提供するのはもちろん、お客様のニーズや年齢層の拡大にあわせ、通信サービスに付随するサービスも開発・提供することで、通信市場全体の健全な発展に貢献していきたいと考えています。

櫻井 情報通信の変化は「第4の産業革命」とも言われますが、今後どんな方向に進むとお考えでしょうか。

池田 スマートフォンに限らず情報通信機器の進化は仕事やライフスタイルを変える力があります。時間をかけて人間がやらなければならなかったことが情報通信機器を介して簡単に、かつ正確にできるようになりました。今後、通信はさらに必要不可欠な基盤インフラとなるでしょうし、大容量のデータをどのようにスムーズに運ぶ

かは皆が解決していかなければならない課題です。その領域で仕事ができるのはチャレンジングであり、社会に貢献しているという喜びもあります。国策におけるインバウンドや地域創生など、どのキーワードをとっていても大容量の通信インフラがなければ成り立ちませんので、今後、我々の技術・サービスがますますお役に立てると考えています。

櫻井 御社の事業にとってインバウンド効果の影響はいかがでしょうか。

池田 日本に住んでいるとなかなか気付かないことですが、訪日外国人にとって、日本に来て最も不満に思うことは、Wi-Fi環境が整備されていないことです。この

ため、数年前から国を挙げてWi-Fi環境の整備が進められてきましたが、訪日外国人が使いやすい環境の実現にはまだまだ整備が必要です。当社でも、Wi-Fi環境の整備ニーズはビジネスチャンスと捉え、観光協会とタイアップしながら事業を進めるなど、訪日外国人の方々が使いやすい無料Wi-Fi環境の整備を行っています。当社でWi-Fi環境整備のお手伝いをさせていただいた銀座エリアのWi-Fi化プロジェクト（G Free）は、外国人旅行者から高く評価されています。この実績が北海道ニセコリゾートでの無料Wi-Fi構築プロジェクトの委託先に当社を選定いただいたことに結びつきました。このような実績を活かしながら、今後は、鎌倉など外国人観光



Wi-Fiインフラ事業の実績



客に人気のエリアを中心に、日本全国への展開を目指しています。

また、これまでWi-Fiインフラは、インターネットにアクセスするためのツールとしてのみ捉えられていましたが、当社では、Wi-Fi機器が発する信号を検知・解析することで、Wi-Fi機器、すなわちその機器の所有者である人の動き（例えば、その場所の混雑状況やある場所での平均的な滞在時間、場所から場所への移動履歴など）を個人情報と特定できない状態で統計的に把握し、エリアオーナー様にマーケティングデータとして提供するなど、より高い付加価値を提供しております。

櫻井 世界最大のグローバルWi-FiコミュニティであるFON社との資本提携の意義を教えてください。

池田 FON社は、スペインに本社を置き、Googleやマイクロソフト、ドイツテレコムやブリティッシュテレコムといったそうそうたる企業が株主となっているグローバル企業で、2015年末の段階で全世界に約1,800万アクセスポイントを所有する世界最大のグローバルWi-Fiコミュニティです。この度、当社は、FON社の100%子会社であるフォン・ジャパンの株式を30%取得し、持分法適用会社としました。

FON社のWi-Fiインフラは、オリンピック時に旅行者が利用する通信インフラとして高い評価を得ており、2012年のロンドンオリンピック時にはイギリスの大手通信事業者であるブリティッシュテレコムと、2016年開催のリオデジャネイロオリンピックにおいてはブラジルの大手通信事業者のOiと連携し、Wi-Fiネットワークを大規模整備しております。当社も2020年開催の東京オリンピックを見据え、Wi-Fiインフラ整備を加速してまいります。また、全世界約1,800万アクセスポイント

を有するFON社のWi-Fiインフラを活用した新しい付加価値サービスも検討しており、様々なシナジー効果が得られるものと考えております。

櫻井 「ワイヤレス・ブロードバンドサービスを通じて、より創造性あふれる社会の実現を目指す。」を経営理念にしていますが、ワイヤレス・ブロードバンドの未来像をどのようにお考えですか。

池田 まず、情報通信機器という観点では、現在のスマートフォンやタブレットは、ディスプレイ、スピーカー、キーボードなどが機能上の制約から一つの装置になっています。しかし、本来は一番得意な機能に特化した装置に細分化されているのが正しい姿だと思います。このような細分化された装置が相互に連携するためには、装置を互いに接続させるための近距離無線通信技術のさらなる進歩が必要だと思います。また、音声入力はもちろん、体内の微弱電流や脳波からも情報を得られるようになると思います。

一方で、情報はますます膨大化していきますので、データはクラウドで管理し、蓄積したデータを分析・抽出して活用することが当たり前になると思います。その結果、大容量のデータを、安全かつ高速にクラウドへ転送するワイヤレス・ブロードバンドサービスのニーズがさらに増大していきますので、我々の事業領域である「つながり＝コミュニケーション」のお手伝いは、さらにいろいろなところで必要とされると思います。

また、M2MやIoTというキーワードが新聞や雑誌を連日賑わせていることから分かる通り、モノのインターネット化もさらに加速していきますので、この領域での通信サービスの需要も増大してくるでしょう。

情報通信技術（ICT）の一番の価値は人の苦労を和らげ

ることであり、これまでできなかったことをできるようにすることだと思います。「テクノロジーは世の中の役に立つツール」が我々の大前提です。お客様のニーズがどこにあってそれを解決するために我々の技術がどのように役立つかを考え、それを提供するのがワイヤレスゲートです。多くの場所で当社の技術が貢献できる時期が来ると信じています。創造を続ける当社のファンとしてこれからも見守っていただければありがたいです。



PROFILE 櫻井 英明

日興証券での機関投資家の運用トレーダー、「株式新聞 Weekly」編集長などを経て、2008年7月からストックウェザー「兜町カタリスト」編集長。幅広い情報チャネルとマーケット分析、最新経済動向を株式市場の観点から分析した独特の未来予測に定評があり、個人投資家からの人気も高い。

当期の取り組み

個人ユーザ向けサービスは主力の「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスが順調に推移いたしました。法人ユーザ向けサービスはインバウンドニーズに対応したWi-Fiインフラサービスの拡大拡充に取り組み、今後も市場の拡大とともに継続的な成長を目指してまいります。

〈個人ユーザ向け〉

基盤事業である「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」サービスを中心に収益の拡大を図りました。

個人ユーザ向けサービスでは「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX」については、WiMAX 2+ギガ放題プランを中心に引き続き順調に推移いたしました。「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」については、原価等の最適化に努めつつ、並行して他社との差別化の源泉であるWi-Fiの強化をさらに推進し、新規会員の増加に向けたサービスラインナップの強化や販売促進などに積極的に取り組み、早期の収益化ができるように努めてまいります。

事業領域図

個人ユーザ	
Wi-Fi (無線LAN) 事業免許が 不要	公衆無線LAN サービス (ワイヤレス・ブロードバンド事業)
WiMAX/ LTE 事業免許が 必要	モバイル インターネット サービス (ワイヤレス・ブロードバンド事業)

ワイヤレス・ブロードバンド事業

モバイルインターネットサービス

売上高**10,262百万円**(前期比27.4%増)

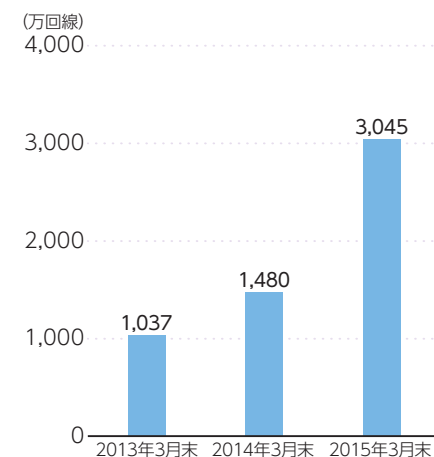
- 「ワイヤレスゲートWi-Fi+WiMAX(WiMAX2+)」は堅調に推移
- SIMカードサービスは顧客獲得競争の影響を受けたものの主力サービスが増加に貢献し増収

公衆無線LANサービス

売上高**774百万円**(前期比11.2%減)

- 家電量販店での新規会員獲得のための活動を「ワイヤレスゲートWi-Fi+LTE SIMカード」へ移行したため公衆無線LANサービス単体での新規会員獲得が鈍化

MVNO市場規模実績 (契約回線数)



※MM総研調査による推定値
出典:MM総研「国内MVNO市場規模の推移(2015年3月末)」

〈法人ユーザ向け〉

インバウンド向けWi-Fiインフラサービスは観光地を中心にWi-Fiスポットの拡大に注力しました。

法人ユーザ向けサービスでは訪日旅行者の増加に伴い、観光客をはじめとする国内外のインバウンドに向けたWi-Fiサービスを銀座、北海道、鎌倉、道の駅で展開し利便性向上に取り組みました。また、チャイナエアラインを利用する台湾からの訪日旅行者に対し、日本国内で「飲食店割引」と「Wi-Fi+LTE 通信」サービスを利用できる「Benefit Station Japan」の提供を開始しました。

事業領域図

	法人ユーザ
Wi-Fi (無線LAN) 事業免許が 不要	Wi-Fiインフラ事業 (その他)
WiMAX/ LTE 事業免許が 必要	M2M/IoT サービス(その他) プリペイドSIM サービス(その他)

その他

売上高149百万円(前期比489.9%増)

Wi-Fiインフラ事業

- フォン・ジャパン株式会社との提携(持分法適用会社)
- フォン・ジャパン株式会社とFONルータを活用しWi-Fiエリアの拡大
- 銀座フリーWi-Fiのエリア拡大

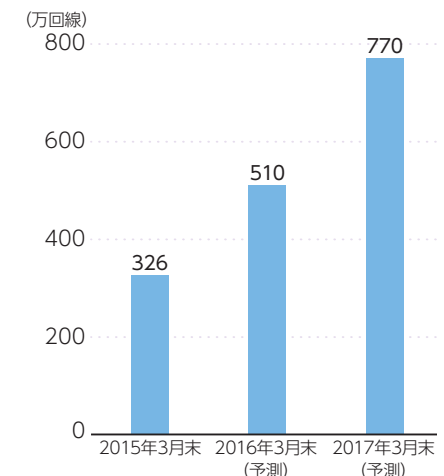
M2M/IoTサービス

- M2M/IoTサービスでの継続収入

プリペイドSIMサービス

- 株式会社ベネフィット・ワンとチャイナエアラインを利用する訪日旅行者に「Benefit Station Japan」を提供開始
- 国内販売チャネルの開拓

独自サービス型SIM*の市場規模 実績及び予測(契約回線数)



*独立系MVNO事業者がSIMカードを活用し、独自の料金プランで提供する個人/法人向けの各種サービスをさす
出典:MM総研「国内MVNO市場規模の推移(2015年9月末)」

フォン・ジャパン株式会社の株式取得及び業務提携について

株式会社ワイヤレスゲートは、Wi-Fiサービスアグリゲーターとしてより競争力のあるサービスを投入していくためにフォン・ジャパン株式会社と提携をし、より魅力あるサービスの開発・提供を推進していきます。

FON社について



FON社は世界200カ国以上、約1,800万*以上のWi-Fiアクセスポイントを有する世界最大のグローバルWi-Fiコミュニティです。Google、マイクロソフト、ドイツテレコム、ブリティッシュテレコムといった世界のリーディングカンパニーと資本提携しているほか、ボーダフォン、コリアテレコム、テルストラ、Oiブラジルといった世界各国、地域における最大の通信キャリアと事業提携を行い、Wi-Fiアクセスポイントエリアを拡大しています。

世界
200カ国
以上!



約1,800万
スポット
以上!

※2015年12月末現在

FON社、フォン・ジャパンとの 取り組みについて

FON社のグローバルWi-Fiインフラを組み合わせたサービスをFON社と共同で開発し、提供することを予定しています。FON社と共同することで安価で通信速度もアンリミテッドな、他社にはないグローバルなサービスをユーザに提供することが可能になります。



法人ユーザー向けサービスの成長戦略について

アグリゲーターとして通信サービスを活用し、快適なワイヤレス・ブロードバンドが利用できるよう、Wi-Fiインフラの拡大及びサービスの充実を実施してまいりました。

法人×Wi-Fi

北海道・ニセコ



年間を通して海外から多くの観光客が訪れる北海道ニセコエリアの観光エリア一帯をWi-Fi化するプロジェクトを一般社団法人ニセコプロモーションボードとフォン・ジャパン株式会社と共同で開始いたしました。現在は、ニセコエリアにあるホテル、レストラン、アクティビティ施設などの約100施設でWi-Fiサービスを提供していますが、今後は、300以上の施設で利用できるようにルータの設置エリアを順次拡大していきます。

鎌倉・長谷寺

国内外より多くの観光客が訪れるスポットとなっている鎌倉・長谷寺に2015年12月18日より観光客を対象に無料のWi-Fiサービスの提供を開始いたしました。フォン・ジャパン株式会社と共同でWi-Fiサービスを提供し、当社はFONの無線LANルータの設置と運用サポートを行っています。今後は長谷寺内のWi-Fi利用者の「人の流れ」を集積してビッグデータを活用したソリューションサービスの提供を予定しています。



法人×Wi-Fi

銀座 G Free (銀座フリーWi-Fi)

当社は一般社団法人銀座通連合会と全銀座会が推進する「無線LAN環境構築支援プロジェクト」に参画しています。この度、2012年から銀座通り、晴海通りで実施しているG Free (銀座フリーWi-Fi) を並木通り(5丁目~8丁目)へと拡大しました。並木通りのG Freeでは、新たな技術を採用し、運用コストを抑えた上で光回線が引きにくい場所でも高速なWi-Fiネットワークを構築しています。



法人×Wi-Fi/LTE

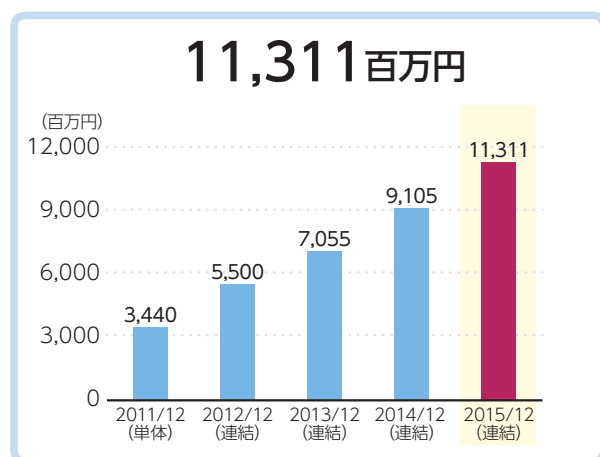
チャイナエアラインを利用する訪日旅行者に「Benefit Station Japan」を提供



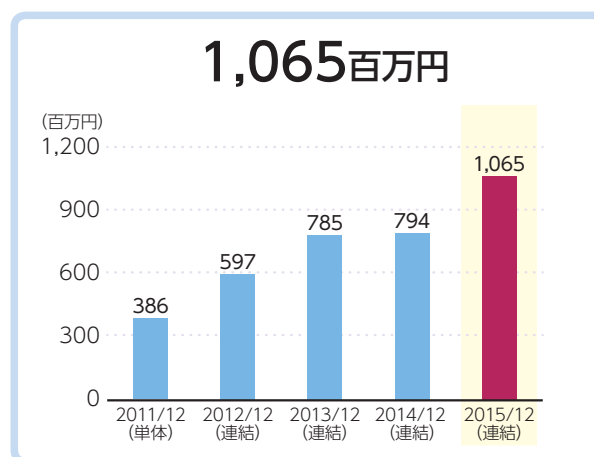
2015年から提供を開始しました訪日旅行者向けサービス「Benefit Station Japan」をチャイナエアラインが提携している旅行代理店(店舗及びインターネット)経由でチャイナエアラインの航空券を購入された方を対象に提供しております。当社と株式会社ベネフィット・ワンは、同取り組みを通じて台湾からの訪日旅行者の日本での利便性を高め、旅行の満足度向上に寄与してまいります。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高

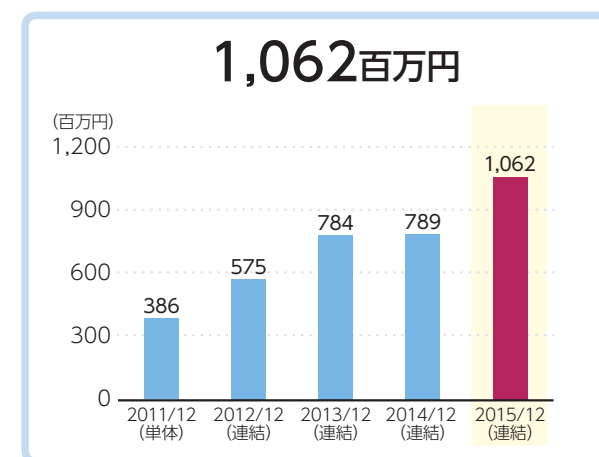
売上高



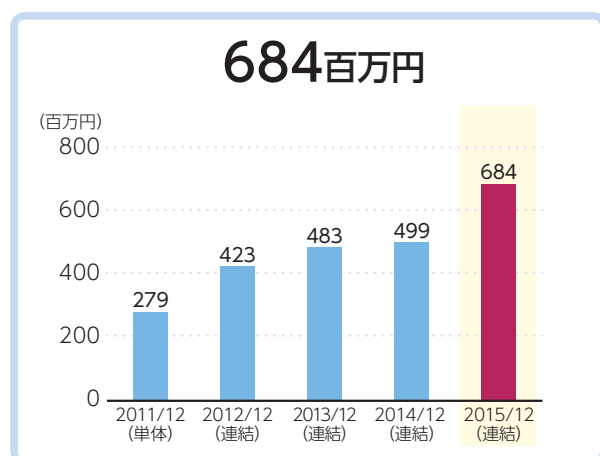
営業利益



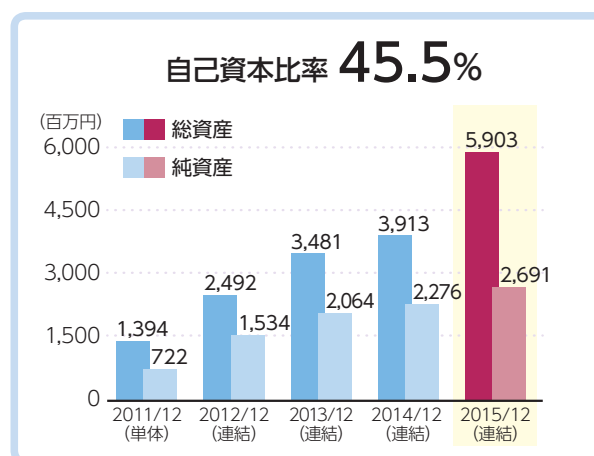
経常利益



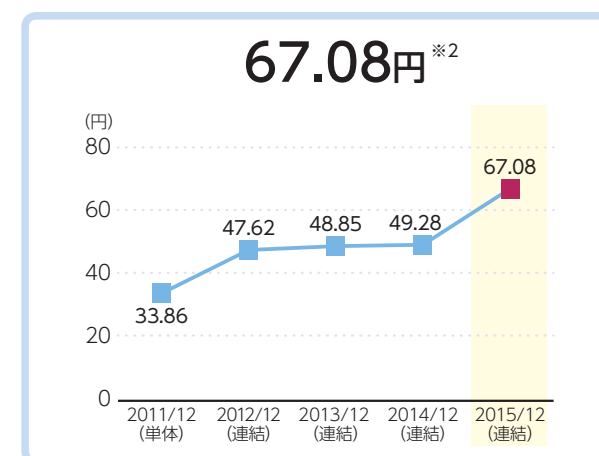
当期純利益



総資産・純資産



1株当たり当期純利益



※1 2012年12月期より連結決算となっています。 ※2 1株当たり当期純利益は、2012年5月16日付で行った株式分割(1:100)、2013年9月1日付で行った株式分割(1:2)、2014年1月1日付で行った株式分割(1:2)を考慮した金額となっています。

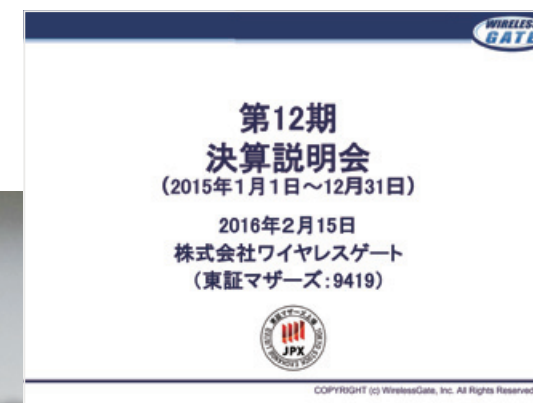
IR活動

海外IRロードショー、個人投資家向けIR、自己株式取得と積極的に取り組んでまいりました。

国内外の投資家に当社の魅力を伝えるためにIR活動を積極的に行ってまいりました。国内では名古屋にて個人投資家向け合同IR説明会を開催いたしました。海外では北米・欧州及びシンガポール・香港において、機関投資家向けIRロードショーの実施、証券会社主催のカンファレンスに参加いたしました。また、2015年11月27日開催の取締役会決議に基づき2016年1月15日までに自己株式を33,000株取得いたしました。

〈自己株式の取得の内容〉

- 期間 2015年11月30日～2016年1月15日
- 取得した株式の総数 33,000株
- 株式の取得価額の総額 64,729,700円



パートナー企業との取り組み

ワイヤレスゲートは企業と提携を進めることで新たな事業・サービスの拡大を目指していきます。

フォン・ジャパン株式会社

×

ワイヤレスゲート

FON Ltd.が保有するフォン・ジャパンの普通株式の一部（発行済株式総数の30%）を売買により1,200万ユーロで取得しフォン・ジャパンを当社の持分法適用会社といたしました。今後はフォン・ジャパンとともに国内の観光地などに20万以上の公衆FONスポットの導入を進め、インバウンドニーズにも対応した新たな訪日観光事業についても共同で展開していく予定です。

nCore Communications, Inc.

×

ワイヤレスゲート

nCoreが行う第三者割当増資を引受け、同社普通株式を取得いたしました。nCoreが保有する「LTE over WiFi」技術を活用したサービスの展開を企図し、将来的に日本を含めた全世界で展開することを目指しビジネスの拡大につなげてまいります。

株式会社落し物ドットコム

×

ワイヤレスゲート

落し物ドットコムが行う第三者割当増資を引受け、同社普通株式を取得いたしました。落し物ドットコムと新サービスの共同展開を加速させ、利用者の生活領域でのさらなる付加価値の提供を目指してまいります。

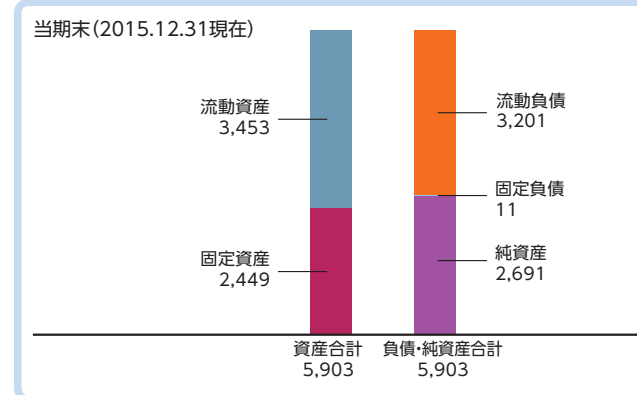
連結貸借対照表(要旨) (単位:千円)

科目	当期末 (2015年12月31日現在)	前期末 (2014年12月31日現在)
■資産の部		
流動資産	3,453,632	3,234,024
固定資産	2,449,796	679,260
有形固定資産	377,353	392,383
無形固定資産	52,253	56,504
投資その他の資産	2,020,189	230,372
資産合計	5,903,428	3,913,284
■負債の部		
流動負債	3,201,058	1,625,342
固定負債	11,164	11,045
負債合計	3,212,223	1,636,387
■純資産の部		
株主資本	2,684,724	2,273,996
資本金	859,528	846,610
資本剰余金	798,758	785,869
利益剰余金	1,137,075	706,001
自己株式	△110,638	△64,484
その他包括利益累計額	111	—
新株予約権	6,368	2,900
純資産合計	2,691,205	2,276,896
負債純資産合計	5,903,428	3,913,284

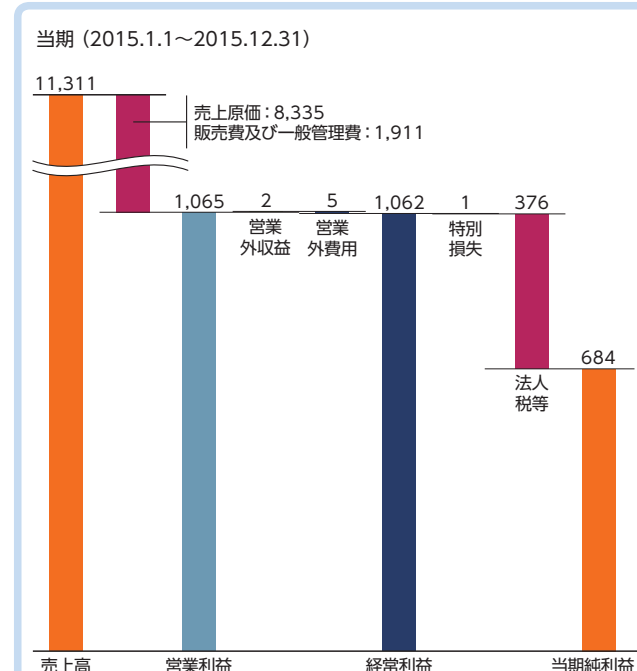
連結損益計算書(要旨) (単位:千円)

科目	当期 (2015年1月1日～ 2015年12月31日)	前期 (2014年1月1日～ 2014年12月31日)
売上高	11,311,877	9,105,611
売上原価	8,335,176	6,620,557
売上総利益	2,976,700	2,485,054
販売費及び 一般管理費	1,911,370	1,690,265
営業利益	1,065,330	794,789
営業外収益	2,237	2,043
営業外費用	5,463	7,128
経常利益	1,062,104	789,703
特別損失	1,323	3,413
税金等調整前 当期純利益	1,060,781	786,290
法人税等	376,456	287,286
当期純利益	684,324	499,004

連結貸借対照表グラフ (単位:百万円)



連結損益計算書グラフ (単位:百万円)



会社概要 / 株式の状況 (2015年12月31日現在)

会社概要

会社名 株式会社ワイヤレスゲート WirelessGate, Inc.
 本社 東京都品川区東品川2-2-20 天王洲郵船ビル5F
 設立 2004年1月26日
 代表者 代表取締役CEO 池田 武弘
 資本金 859,528,900円
 従業員数 18人
 役員 代表取締役CEO 池田 武弘
(2016年3月25日現在)
 取締役CAO 原田 実
 取締役CFO 執行役員 管理本部長 小島 聡
 取締役CIRO 執行役員 IR本部長 須永 直樹
 取締役(常勤・監査等委員) 若本 英徳
 取締役(社外・監査等委員) 渡邊 龍男
 取締役(社外・監査等委員) 西 康宏
 執行役員 技術本部長 嶋尾 基樹
 執行役員 営業本部長 成田 徹

株式の状況

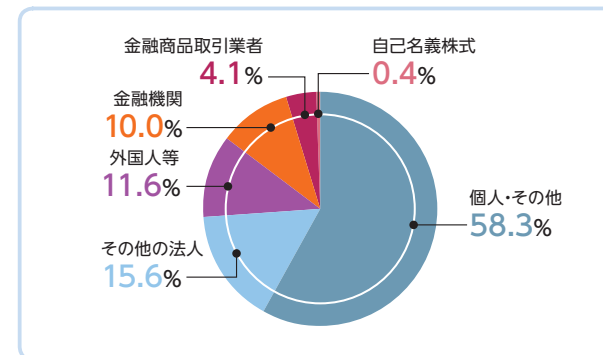
発行可能株式総数 28,800,000株
 発行済株式の総数 10,290,000株
 株主数 9,972名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ヨドバシカメラ	1,416,400	13.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	639,100	6.2
池田 武弘	556,000	5.4
藤沢 昭和	400,000	3.9
ザ バンク オブ ニューヨーク 133612	211,900	2.1
シービーエヌワイ ガバメント オブ ノルウェー	210,600	2.0
日本生命保険相互会社	180,000	1.7
シー エム ビー エル, エス エー リ, ミューチャル ファンド	152,500	1.5
原田 実	145,400	1.4
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	142,700	1.4

(注) 持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月下旬
 定時株主総会の
基準日 毎年12月31日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
※受付・照会時間: 土日祝祭日を除く9:00~17:00

[株式に関するお届出及びご照会について]

- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

株主様がお取引のある証券会社にお申出ください。



当社は2016年3月1日に 東証マザーズから東証一部に 市場変更いたしました。

当社は、2004年に設立以来「ワイレス・ブロードバンドサービスを通じて、より創造性あふれる社会の実現を目指す。」を経営理念に掲げ、ビジネスを展開し、事業を拡大してまいりました。そしてこの度、2016年3月1日をもって東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に市場変更いたしました。今後も皆様のご期待にお応えできますよう様々なステークホルダーとの適切な協働を通じて価値創造を実現し、中長期的な企業価値向上と社会への貢献に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9419

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

